



DMO財源開発(計画) 研究セミナー2022

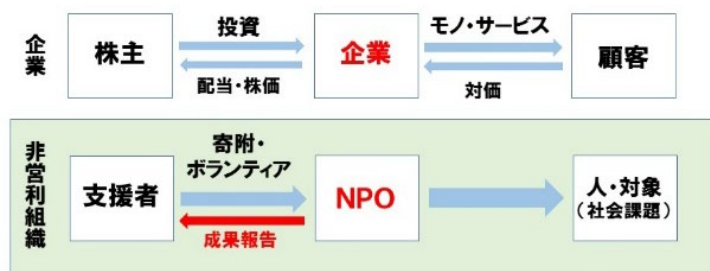


『CFOに必要な知識を習得し、中長期財源計画の作り方を学ぶ』

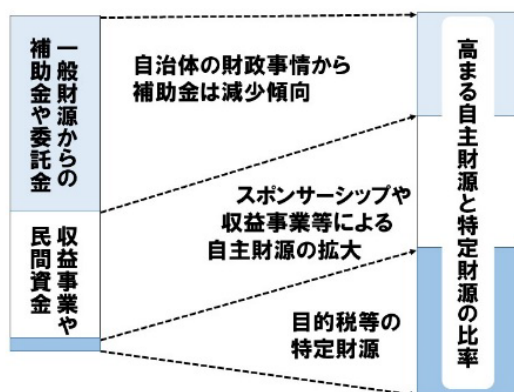
2015年にDMO登録制度が生まれた時から、その財源については大きな課題として指摘されてきました。2019年に実施された登録DMOに対する調査では「DMOが抱える課題」の第1位が「安定的な財源」であり、依然として大きな課題であることが明らかになりました。こうした実態を受け、観光庁ではDMO財源に関する責任者（CFO）の設置をガイドラインに明記し、中長期的な財源計画の策定を促すことになりました。本セミナーでは、全国のCFOおよび行政DMO担当者を対象に、DMOの基本的な考え方を整理した上で、国内DMOの財源確保の成功事例をもとに多様な財源確保の手法を学びます。指定管理やふるさと納税等の行政委託による公的資金をはじめ、収益事業やスポンサー収入、観光目的の特定財源など多様な財源確保の方策を体系的に学ぶことでDMOの財源計画作成を支援します。

●財源についての責任者(CFO)を配置する

- 要点1 中長期的なDMO財源の確保について責任を負う
- 要点2 企業でいえば、「IR担当者」のような役割を果たす



日本版DMOの財源の在り方と方向性



Aコース (1日)

2022年6月21日(火) 14時~18時

DMO財源の基本的な考え方、公的資金、民間資金について学ぶ1日コース

Bコース (2日)

2022年6月21日(火) 14時~18時、2022年6月28日(火) 15時~18時

Aコース+ステークホルダーマネジメントの講義+財源計画の発表をする2日間コース

※Aコース、Bコースに加えて、オプションでプログラムコーディネーターによる個別相談有り（希望者に対して60分程度）

※オンライン講義（ZOOM）での実施、欠席の場合も一定期間講義映像の視聴が可能

■ 定員

合計**20名**程度

※最小履行人数に満たない場合は実施を延期いたします。

■ 受講料

Aコース **48,000円**（消費税込）

Bコース **70,000円**（消費税込）

個別相談 **+30,000円**（消費税込）

※受講生はパソコンなどの端末、ネット環境が必要です。

■ 対象

DMOのCFO（財務責任者）及び財務担当者
自治体のDMO担当職員

■ 体制

プログラムコーディネーター：大社 充

【DMO推進機構代表理事／京都大学経営管理大学院非常勤講師
芸術文化観光専門職大学教授】

共催：京大オリジナル株式会社、DMO推進機構
後援：京都大学経営管理大学院

■ 申込

<https://www.kyodai-original.co.jp/open-academy/program/?no=60>

募集申込締切：6月10日（金）

※定員を超えた場合は抽選とさせていただきます。



プログラム（予定）

※プログラムの内容は今後変更が生じる可能性があります。



京都大学

- ★海外および国内DMOの多様な財源確保の手段と手法を現場担当者から学びます。
- ★現場担当者講義は事前収録した動画を使用します。（講師はライブで登壇しません。）
- ★動画をプログラムコーディネーターと一緒に視聴、その後討論をします。
- ★本セミナーの修了時点で財源計画作成に道筋が見えてくることを目指します

Aコース (1日)

2022年6月21日(火) 14時～18時

DMO財源の基本的な考え方、公的資金、民間資金について学ぶ1日コース

【概要】

●『DMO財源の在り方とCFOの役割』

大社 充/DMO推進機構 代表理事

【公的資金】

●『公物管理による財源確保』

飯干 淳志/一般社団法人高千穂町観光協会会長

●『ふるさと納税による財源確保』

安部 浩二/株式会社SMO南小国 COO 最高執行責任者

●『宿泊税による特定財源の確保』

立見 修司/熱海市観光建設部 次長

【民間資金】

●『広告収入でコストを利益に変える』

川口 政樹/三重県職員 前（公社）三重県観光連盟 事務局次長

●『多様な収益事業の作り方』

山田 一誠/前（一社）沖縄市観光協会 事務局長

●『株式会社型のDMO』

中村 慎次/株式会社島原観光ビューロー 代表取締役

2022年**5月12日**

17時～18時で
事前説明会を実施！

※お申込みは以下



Bコース (2日)

2022年6月21日(火) 14時～18時、2022年6月28日(火) 15時～18時

Aコース+ステークホルダーマネジメントの講義+財源計画の発表をする2日間コース

【DAY1】 Aコースと同じで、Bコース参加者には宿題を提示させていただきます。

【ステークホルダーマネジメント】

●『ステークホルダーへの情報提供』

国井 敬仁/岐阜県職員 前（一社）岐阜県観光連盟DMO推進課 課長補佐

●『アドボカシー活動とステークホルダーマネジメント』

松原 明/元シーズ事務局長/協力社会

【発表・討議】

●まとめと発表・全体討議 ※成果（財源計画）の共有